

一般社団法人 国際商事法研究所関西事務所開設 シンポジウム  
(2024年12月26日)のご案内

## ウィーン売買条約 (CISG) 15周年にあたって ～CISGのより一層の理解と普及に向けて～

2009年に「国際物品売買契約に関する国際連合条約」、いわゆるウィーン売買条約 (CISG) が日本で発効し、15年が経過しました。条約加盟国は現在、97ヶ国 (UNCITRALのHPで2024年8月16日現在) にもものぼります。いうまでもなく、このウィーン売買条約は国際的な物品売買契約の締結プロセス、および国際的な物品売買契約の売主・買主の権利義務についての世界統一ルールです。

今回のシンポジウムは、このウィーン売買条約の日本での発効から15年が経過した過程において、ウィーン売買条約の運用ではどのような進展が見られたのか、またどのような課題が残されているかを改めて振り返り、その上で、次に向けてこのウィーン売買条約を基軸とした国際取引や国際紛争のあり方などを討議します。

今回のシンポジウム開催にあたり、ウィーン売買条約について深い知識と経験をお持ちの先生方を多数お招きしております。このシンポジウムを通じて学界のみならず産業界や法曹界にとっても有益な情報発信となることから皆様多数のご参加をお待ちしております。

主 催：一般社団法人 国際商事法研究所  
共 催：大阪商工会議所、同志社大学国際取引・国際法務研究センター、  
関西国際取引争訟研究会 (KDR)、科研基盤 (A)「多極化時代グローバル私法の新地平：  
私法統一の弾性化と国内受容における偏差の研究」プロジェクト  
後 援：日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部、公益社団法人 日本仲裁人協会、  
公益社団法人 商事法務研究会、公益財団法人 国際民商事法センター、  
一般社団法人 日本商事仲裁協会  
日 時：2024年12月26日 14:00～17:00  
会 場：同志社大学 良心館「RY107」教室  
参 加 費：シンポジウムへの参加費は無料です

(会場案内図をご参照：[https://www.doshisha.ac.jp/information/imadegawa/imadegawa\\_map/index.html#campusmap](https://www.doshisha.ac.jp/information/imadegawa/imadegawa_map/index.html#campusmap))

## プログラム

### 開会 開会挨拶 (14:00～14:15)

司 会：山浦勝男 国際商事法研究所常務理事事務局長  
開会挨拶 宮崎裕子 一般社団法人 国際商事法研究所理事長  
大貫雅晴 関西国際取引争訟研究会会長

## 第一部 基調講演 (14:15~15:05) 「CISG 締結 15 年の軌跡と今後の展望」

曾野裕夫氏 (北海道大学大学院法学研究科 教授)

休憩 (15:05~15:20)

## 第二部 総合討論 (15:20~16:50) 「ウィーン売買条約の更なる深化-国際取引の統一ルールとしての役割-」

コーディネーター: 山浦勝男 (一般社団法人国際商事法研究所常務理事)

討論者:

- ① 大貫雅晴氏 (GBC ジービック大貫研究所代表, 公益社団法人日本仲裁人協会理事, 関西国際取引争訟研究会 (KDR) 会長)
- ② 曾野裕夫氏 (北海道大学大学院法学研究科 教授)
- ③ 小林和弘氏 (大江橋法律事務所パートナー 弁護士、NY 州弁護士)
- ④ 山崎理志氏 (シャープ株式会社 法務部 統轄部長)
- ⑤ 小池未来氏 (大阪大学 大学院高等司法研究科准教授)

## 閉会挨拶 (16:50~17:00)

閉会挨拶: 高杉直 同志社大学 法学部教授

## 懇親交流の部 (17:15~19:30)

場 所: 寒梅館 1 階 「アマーク・ド・パラディ」

[https://www.doshisha.ac.jp/information/imadegawa/muromachi\\_map/index.html?kambaikan\\_building#campusmap](https://www.doshisha.ac.jp/information/imadegawa/muromachi_map/index.html?kambaikan_building#campusmap)

懇親会参加費: 5000 円

### 申込要領

申込方法: 国際商事法研究所の HP にある「セミナー申込」からお申し込みください。

<https://www.ibltokyo.jp/seminar/>

申込期限: 11 月 29 日の午後 3 時まで (第 1 次募集)。なお第 1 次募集での申し込み状況を見て、第 2 次募集を行うかを判断いたします。

### 連絡先情報

お問い合わせ先: 一般社団法人 国際商事法研究所 事務局

担当者名: 鈴木

電話番号: 03 - 3528 - 6525

メールアドレス: [suzuki@ibltokyo.jp](mailto:suzuki@ibltokyo.jp)